

グローバル・スマート・ イノベーション・オープン (年2回決算型)

愛称：iシフト

追加型投信／内外／株式

作成対象期間：2018年12月6日～2019年6月5日

第 7 期 決算日：2019年6月5日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行うことで、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用することを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。
当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第7期末 (2019年6月5日)

基準価額	9,041 円
純資産総額	22,164 百万円
騰落率	+4.8 %
分配金合計 ^(*)	0 円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

グローバル株式市場は、緊迫する米中貿易摩擦、グローバル経済の鈍化、イギリスの欧州連合（EU）離脱問題の長期化など懸念材料はあったものの、主要各国の中央銀行が金融政策において緩和的な姿勢を示したことが株式市場にとって追い風となり、上昇しました。

■運用のポイント

株式市場全体が下落する局面で、成長性およびバリュエーション（投資価値基準）に魅力があるソフトウェア関連銘柄を組み入れたことが、当期基準価額の主な上昇要因となりました。当ファンドは、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行っています。銘柄選定にあたっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIoT（Internet of Things）や、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAI（人工知能）など、革新的な技術に強みを持つ企業に注目しています。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

米中貿易摩擦が産業やテクノロジー企業にどのような影響をもたらすのかを引き続き注視する必要がありますものの、eコマース、ビッグデータ、AIといったテクノロジー・セクターの長期的成長トレンドはいまだ健在だと考えており、その中でも競争力の高い企業は、景気サイクルの下降局面を十分乗り切れると考えております。

足下、ソフトウェア関連銘柄には、長期的成長が期待できる優良銘柄が複数存在すると考えていますが、バリュエーションがかなり高くなってい

ると考えています。そのような中で、業界内で質の高い成長が期待でき、比較的バリュエーションが魅力的な企業への投資を継続していきます。一方、大手インターネット企業のバリュエーションはソフトウェア関連企業と比較して割高感はないと考えています。これらのインターネット大手企業の成長性は市場において十分に理解されているものの、データやコンテンツ方針を巡る悪材料によって、株価には中長期的な成長ストーリーが織り込まれていないとみています。これらの大手インターネット企業のプラットフォームは大規模で、日常生活に欠かせない存在となっています。たとえば、FACEBOOK INCが推進するインスタグラムにおけるeコマース、AMAZON.COM INCによる広告機能の強化、ALPHABET INCによるプラットフォーム全体でのAIの採用、ALIBABA GROUPの実店舗展開などがあげられます。これらの企業は、過去の投資が収益化されるとともに、長期的な売上成長をもたらし、健全なバランスシートや将来の技術革新をもたらす豊富なインフラと人材を有していると考えます。

当ファンドの運用においては、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）やバリュエーションを引き続き重視していきます。市況動向などに十分に注意を払い、独力で持続的な成長を実施する銘柄を引き続き厳選します。



ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク
ヴァイス・プレジデント・ポートフォリオ・マネジャー
アラン・チュウ, CFA

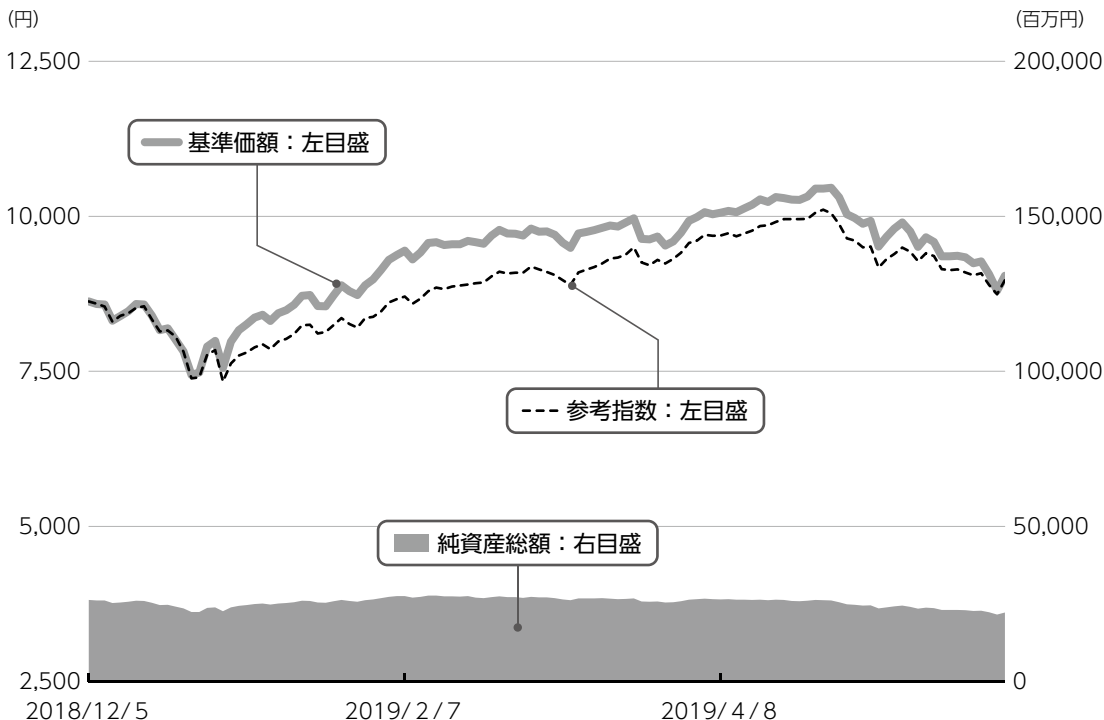
上記は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

運用経過

第7期：2018年12月6日～2019年6月5日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第7期首	8,626円
第7期末	9,041円
既払分配金	0円
騰落率	4.8%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.8%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

半導体関連企業の「MICROCHIP TECHNOLOGY INC」やソフトウェア関連銘柄の「INTUIT INC」などの株価上昇などが、基準価額の上昇要因となりました。

※参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※参考指数は、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2018年12月6日～2019年6月5日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	90	0.965	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(52)	(0.563)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(35)	(0.375)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	3	0.035	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(3)	(0.035)	
(c)有価証券取引税	2	0.021	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.021)	
(d)その他費用	2	0.026	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.025)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	97	1.047	

期中の平均基準価額は、9,316円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

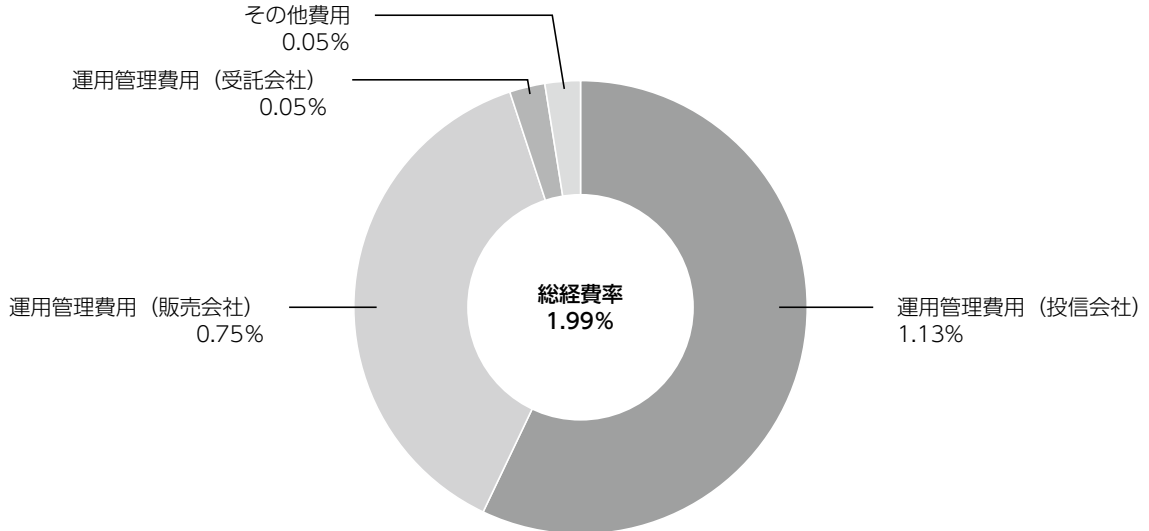
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.99%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2014年6月5日～2019年6月5日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、参考指数は、設定時の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

			2016/6/6 期初	2017/6/5 決算日	2018/6/5 決算日	2019/6/5 決算日
基準価額 (円)	—	—	8,985	10,001	10,001	9,041
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	—	—	2,795	2,083	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	—	—	42.4	21.9	-9.6
参考指数騰落率 (%)	—	—	—	42.2	26.9	-3.0
純資産総額 (百万円)	—	—	7,792	5,163	34,256	22,164

※ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※騰落率および期間分配金合計については、年間の値を表示しており、期間が1年に達していない場合には表示していません。

参考指数は、MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

▶ 株式市況

当期のテクノロジーセクターの株価は、期を通してみると上昇しました。

期首から2018年12月末までは、米中貿易摩擦への懸念が強まったことに加え、世界経済の先行き不透明感の高まりや米政府機関の一部閉鎖に対する懸念などから下落しました。2019年に入ってから4月末までは、米中の通商協議に進展の兆しがみられたことや、米連邦準備制度理事会（F R B）が2019年内の政策金利の引き上げを見送る姿勢を示し、米長期国債の利回りが低下したことなどが株価の押し上げ要因となりました。その後、期末にかけては米中対立が激化したことなどから下落し、上昇幅が縮小しました。

▶ 為替市況

当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で下落しました。

世界経済の先行き不透明感やF R Bが2019年内の追加利上げを行わないことを示したことなどから、米ドルは対円で下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン (年2回決算型)

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については為替ヘッジを行いませんでした。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

日本を含む世界各国の株式等を主要投資

対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行いました。

銘柄選定にあたっては、オンライン通販などのインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信などにより連携するIoTや、クラウド・コンピューティング、自動運転などのAIなど、革新的な技術

に強みを持つ企業に注目しました。

なお、株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託しています。

新規組入、全売却した主な銘柄のポイントは以下の通りです。

主な新規組入銘柄

AMAZON.COM INC (オンライン小売企業) :

小売やクラウド・サービスなど事業の強みや、健全なバランスシート、先見の明がある経営陣を評価し、新規に組み入れました。

QUALCOMM INC (半導体関連企業) :

APPLE INCと争っていた特許訴訟が和解し、今後iPhone向けに採用されることや第5世代移動通信システム(5G)の普及による関連製品の需要増などを期待し、新規に組み入れました。

主な全売却銘柄

KLA-TENCOR CORP (半導体関連企業) :

同社の成長可能性に前向きな見方をしているものの、株式市場全体が下落する中、バリュエーション面などでより魅力度が高い銘柄を購入するため、全売却しました。

ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC

(人事管理クラウド・アプリケーション企業) :

プライベートエクイティファンドによる買収に合意したことを背景に、株価が大幅に上昇し、利益確定をするため、全売却しました。

パフォーマンスに影響した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

MICROCHIP TECHNOLOGY INC (半導体関連企業) :

半導体市場の底打ちや買収したMICROSEMI CORPとのシナジー効果などが期待され、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

INTUIT INC (会計ソフトの大手) :

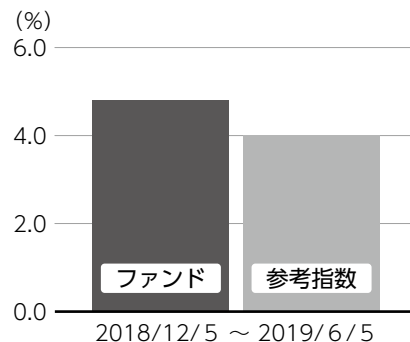
市場予想を上回る決算内容を発表したことや、企業側が業績見通しを引き上げたことなどから、株価は上昇し、プラスに寄与しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第7期
	2018年12月6日～2019年6月5日
当期分配金（対基準価額比率）	- (-%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	21

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ グローバル・スマート・イノベーション・オープン（年2回決算型） 今後の運用方針

引き続き、グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

▶ グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド 運用環境の見通し

足下のソフトウェア企業は質や成長期待の高い企業が多く存在しているものの、一部銘柄のバリュエーションがかなり高くなっています。そのなかで、比較的バリュエーションが低く、持続的な成長が期待できる企業への投資を行っています。また、大型インターネット企業は規制強化などによる業績の先行きが懸念されているものの、これらの企業が提供しているプラットフォームは日常生活に欠かせないものとなり、長期にわたり持続的な成長が見込まれています。当ファンドの運用については、引き続き、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術などによって今後の成長が期待される企業への投資を行います。銘柄

選定にあたっては、オンライン通販等のインターネット関連ビジネスで支配的な地位を占める企業をはじめ、様々なモノが無線通信等により連携するIoTや、クラウド・コンピューティング、自動運転等のAIなど、革新的な技術に強みを持つ企業に注目します。

今後の運用方針

引き続き、日本を含む世界各国の株式等を実質的な主要投資対象とし、情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。

株式などの運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。

「スマート・イノベーション」に着目し、情報技術の業種の範疇にとどまらず多様な業種から、ファンダメンタルズ分析に基づいた銘柄選定を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

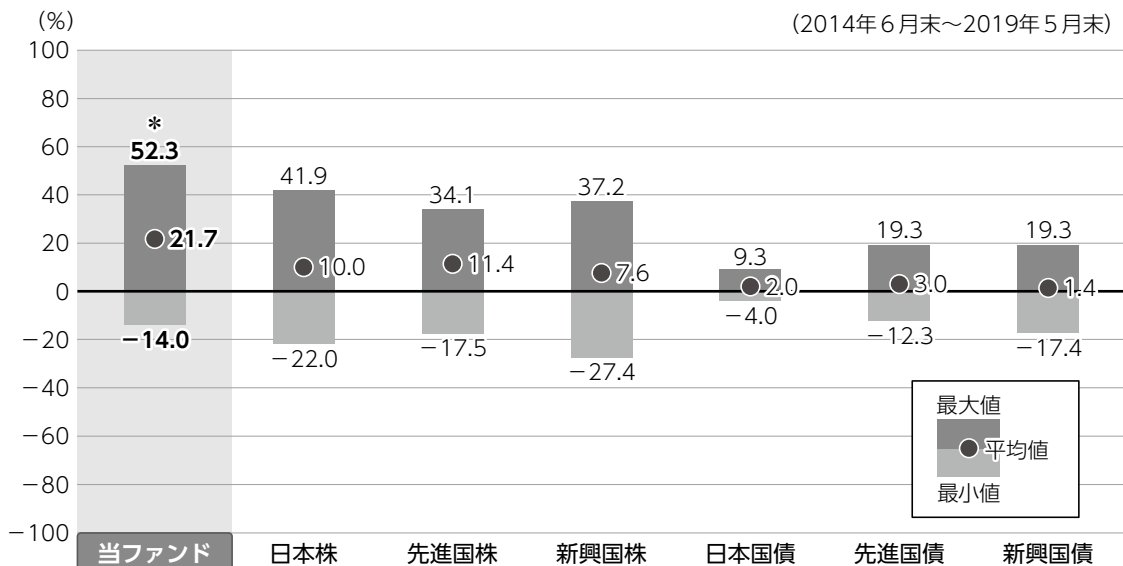
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2025年12月5日まで (2015年12月16日設定)
運用方針	値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざして運用を行います。
主要投資対象	<p>■当ファンド グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド受益証券</p> <p>■グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド 日本を含む世界各国の株式等</p>
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報技術およびその派生分野に関連する企業のうち、革新的技術等によって今後の成長が期待される企業の株式等に投資を行います。 ・株式等の運用にあたっては、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	<p>毎年6月5日および12月5日 (休業日の場合は翌営業日) に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益 (評価益を含みます。) 等の全額とします。収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円 (10,000口当たり) を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)</p>

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2014年6月から2019年5月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

*ファンドについては2016年12月～2019年5月の同様の騰落率を表示したものです。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2019年6月5日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：1銘柄)

ファンド名	第7期末 2019年6月5日
グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド	99.7%

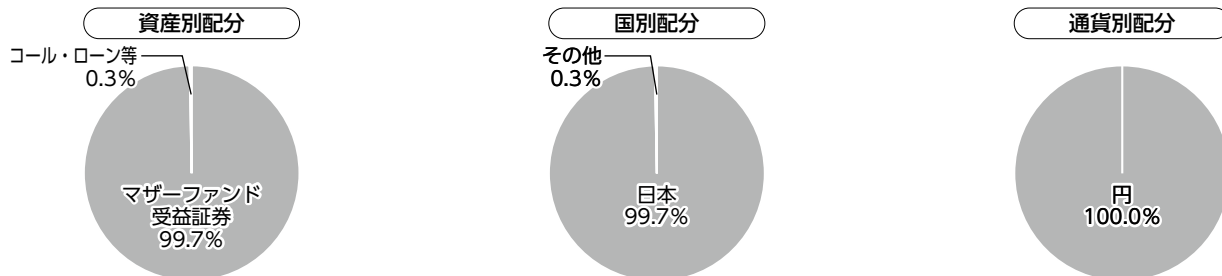
※比率は当ファンドの純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。

純資産等

項目	第7期末 2019年6月5日
純資産総額 (円)	22,164,718,945
受益権口数 (口)	24,515,648,015
1万口当たり基準価額 (円)	9,041

※当期中において追加設定元本は 19,235,764円
同解約元本は5,933,878,397円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

291093

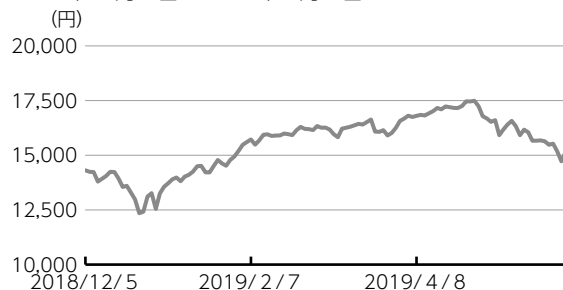
2019年6月5日現在

組入上位ファンドの概要

グローバル・スマート・イノベーション・マザーファンド

基準価額の推移

2018年12月5日～2019年6月5日



1万口当たりの費用明細

2018年12月6日～2019年6月5日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料 (株 式)	5 (5)	0.035 (0.035)
(b)有価証券取引税 (株 式)	3 (3)	0.021 (0.021)
(c)その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	4 (4) (0)	0.025 (0.025) (0.000)
合計	12	0.081

期中の平均基準価額は、15,534円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：39銘柄)

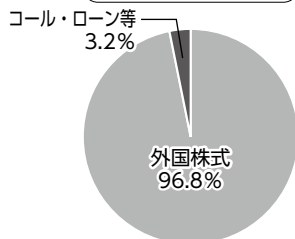
	銘柄	種類	国	業種／種別	比率(%)
1	FACEBOOK INC-CLASS A	株式	アメリカ	メディア・娯楽	8.7
2	ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	株式	中国	小売	8.5
3	MICROCHIP TECHNOLOGY INC	株式	アメリカ	半導体・半導体製造装置	7.0
4	INTUIT INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	6.1
5	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	5.7
6	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	5.3
7	TENCENT HOLDINGS LTD	株式	中国	メディア・娯楽	4.9
8	NETFLIX INC	株式	アメリカ	メディア・娯楽	4.8
9	WORKDAY INC-CLASS A	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	4.6
10	ASML HOLDING NV	株式	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.2

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※業種はGICS（世界産業分類基準）によるものです。
 GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS & Pに帰属します。

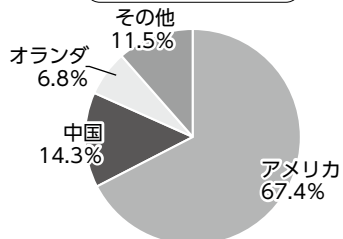
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

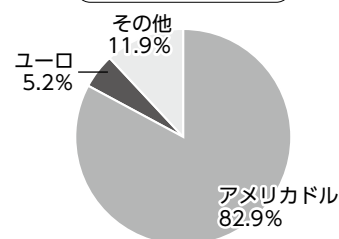
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドの参考指数である『MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）』について

MSCI ACWI Information Technology Index（配当込み、円換算ベース）は、MSCI ACWI Information Technology Index（税引き後配当込み米ドル建）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したものです。

（出所：MSCI）。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的など一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

● TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

● MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

● NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

● FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

● J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイド

J PモルガンGBI-EMグローバル・ダイバースファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信